

特定非営利活動法人

# 日本NPOセンター

ANNUAL REPORT

2006. 7. 10

■ 年次報告の内容 ■

■ 2005年度の事業報告および決算

[期間：2005年4月1日～2006年3月31日]

■ 2006年度の事業計画および予算

[期間：2006年4月1日～2007年3月31日]

この事業報告書は、6月の通常総会での承認をもとに作成しました。

# 2005年度事業計画の前提条件

2004年度はNPO法人数が2万を超えたものの、その増加率は前年度に比べ多少落ち着きを見せている。一方で、年々解散する団体が増加し、また、所轄庁に対して事業報告を提出しない団体が増えているという現状から、一定のNPO設立ブームは沈静化し、同時に少しずつ淘汰がはじまったと考えられる。そのような状況を見据え、改めて必要とされるNPO像を明確にしつつ、それらのNPOが社会から信頼を得て、定着することを目指した事業を強化していきたい。同時に、2005年11月にはセンター創設10年目を迎え節目の年であり、また2002年度にまとめた「長期的な展望」を踏まえた事業推進から4年目を迎える。そこで、変化する社会に適応した活動を実施していくために、5年目以降の事業の方向性を見定めて事業が実施できるように、中長期のビジョンの策定に向けての議論もはじめたい。

## 1. 基本課題

### 【特に要請されること】

- ・社会に関しては、NPOについての理解の促進、信頼性の確保と向上を図る。
- ・制度改革に関しては、公益法人制度改革を始めとする、NPO関連制度の推進に向けての運動展開および都道府県NPO関連条例等の動きに対応する。

## 2. 具体的課題

### 【特に念頭におくべきこと】

- ・目指すべき市民社会像の明確化と日本NPOセンターの役割の具体的検討（「創設10周年に向けての組織のあり方検討」など中長期の方向性の検討）
- ・地方都市におけるNPOの展開と社会的基盤整備（各地のNPO支援センターとの連携強化）
- ・NPO法人の情報公開の促進（「NPO広場（データベース）」の充実と情報公開の促進）

- ・NPOと行政、NPOと企業の連携の促進（「NPOと各セクターの対話」の機会の提案）
- ・各地のNPO支援センターの基盤強化（「スタッフ研修」の充実、「財政的基盤」の強化検討）
- ・海外NPOとの提携や協力の強化（「英文ホームページ」の充実）

## 3. 展開方法

### 【自発性の組織化と外部資源との協働】

- ・プロジェクト事業体制の見直しとボランティア等の参加の促進
- ・外部組織との協力・共催の促進と会員参加による事業の促進
- ・自治体からの研修生の研修の充実と活躍の場づくり（研修生間のネットワークの構築と促進）

## 4. 組織基盤の強化

### 【求心力のあるプロデューサー組織として】

- ・長期展望を見据えた事務局体制の強化と常勤スタッフの力量形成
- ・諸規定の制定等による組織運営体制の整備（雇用・就労条件の改善）
- ・非常勤スタッフの多様な参加の促進（特別・客員研究員、研修生、インターン、ボランティアなど）
- ・会員拡大努力による自主財源の充実

## 5. 具体的課題

### 【検討事項】

- ・NPO法人データベースの更なる充実と今後の運営方法についての検討
- ・信頼されるNPOづくりの検討と具体的な啓発事業の実施
- ・NPO全国フォーラム及び市民セクター全国会議の今後の展開についての検討
- ・設立10周年に向けての企画検討および中長期ビジョンの策定についての検討

# 2005年度の事業報告

期間 [2005年4月1日～2006年3月31日]

## 総括報告：

常務理事 萩原 なつ子

### ●厳しい財政状況からの始まり

ここ数年、厳しい経営状態が続き、繰越金を十分に残せないままに次年度を迎えるという状況を余儀なくされている。そのような中で2005年度がはじまった。年度早々に金融機関から繋ぎ資金の借入れを起こし、資金繰りの厳しい年度前半の時期をしのぎ、事業を軌道に乗せるべく努力した。その結果、年度末には借入れを返済し、多少の繰越金の額を伸ばして2005年度は終了した。しかし、財政の問題が解決したとは言い難く、引き続き財政課題の解決に向けた計画と取り組みが必要である。

### ●自治体職員向けの研修実施

厳しい財政状況の中とはいえ、積極的に新規事業に取り組んだ。その一つが、「自治体職員のためのNPO研修」という事業で、全国各地のNPOの担当業務を行う自治体職員を対象にした1日研修の開催である。

NPOと行政の協働が各地で進められているが、まだ問題点も多くその課題解決が必要とされている。そこで今回の研修では「改めて考える－NPO施策の理論と実践－」と題して、新たにNPO担当の業務を勤める自治体職員をメインのターゲットとして企画した。NPO法の法制化から8年が経過し、自治体担当者の定期人事異動や業務担当などの変更にともない、対応方法や施策運用、事業の進め方に影響が出ることへの懸念から、改めて基本的な考え方や対応方法などについて学習する機会とした。

十分な引継ぎのないままに業務につく自治体職員に対して、NPOの役割やNPO法の意味など、基礎を再確認する機会を提供したことにより、今後の自治体とNPOの関係のあり方を考える上で有効な研修会であったと自負している。

### ●JICAの海外からの研修員受け入れ

2004年度の後半に、独立行政法人国際協力機構東京国際センター（JICA東京）から受託した、技術協力コンテンツ作りが本年度に本格化した。テーマは「地方自治体と市民社会の協働関係」で、JICAが国内にて実施する海外招聘者の受入研修の際の新たな研修内容として位置付けられたもので、その研修コンテンツ作りとテキストの作成が主な業務であった。

併せて、ほぼ1年間をかけて作成した研修コンテンツを実際に活用して2カ国から研修員を受け入れて研修を実施した。一つは、中国から政府や地方自治体の職員など十数名を受け入れ、NPOの法制度化についての研修を2週間にわたって実施。もう一つはイラクより政府関係者とNGO職員5名を受け入れ、政府や地方自治体とNPOの連携について研修を行った。

いずれの業務ともセンターにとっては初めての試みであり、戸惑いや困難もあったが、日頃のネットワークを活用させていただくと同時に、会員団体などにも協力を得て無事に終了した。この経験を活かし、今後の新たな事業の取り組みの足がかりとしたい。

## ●2年ぶりのNPO全国フォーラム

2年ぶりのNPO全国フォーラムは、新潟県上越市にて8月20日、21日に開催した。初めて県庁所在地以外での開催であったが、全国各地からのべ1000名を超える参加者にお集まりいただいた。くしくも新潟開催が決まり準備を進める中、中越地震が発生し、一時開催を危ぶむ声もあったが、地元実行委員の皆さんの努力により盛況のうちに閉会した。

2002年以降、本フォーラムと市民セクター全国会議とを毎年交互に開催する方法を採用し、同時にNPO全国フォーラムは地域課題にスポットをあてた内容としてきた。地方分権、市町村合併など地域は変化の真っ只中にあり、NPOの重要性やその役割が改めて見直される時期であったおかげで、タイムリーなテーマを取り上げて議論をすることができた。また、今までは都市部におけるNPOの議論が中心となっていたことに気づかされる一面もあり、今後センターとして実施する事業の方向性やその対象について改めて考える機会ともなった。

## ●各地域の協力を得ての事業展開

1年間を通じてさまざまな事業を開催しているが、ここ数年、それらの事業の多くは地域で開催することが多くなっている。それは都市部といわれる地域のみでNPOが論議されるのではなく、全国各地の地域社会において、きちんとNPOが定着する環境を如何に整備するかが今後の課題であるという考えからである。都市化がより一層進む中で、地域の格差は広がり、そこでの課題は多様化している。それら地域社会の課題解決を検討した場合、市民自らが行動を起こすことが重要であり、また継続した取り組みを定着させるためにはNPOという仕組みが有効だとの考えからである。しかし、都市部の考え方や取り組み方法が全国各地に通用するわけではない。そこで、意識的にさまざまな事業を地域で開催し、

そのニーズに応えるべく事業を展開している。その際、各地で活躍されているNPO支援センターと共催で行っている。今後も引き続き、地域に重点をおき、各地の協力を得ながら、事業を実施していきたいと考える。

## ●中長期ビジョンの策定に向けて

草創期から展開期へと組織の転換を求められる中、「日本NPOセンターの今後の長期展望（ビジョン）」を2002年に策定して丸4年が経過した。急激な社会変化の中でNPOを取り巻く環境も同じように変化しており、今後のセンターとしての方向性や取り組むべく事業等について検討するために、第7回通常総会（2005年6月）にて承認を得て中長期ビジョン検討委員会を設置した。2006年の策定を目指して本格的に動きが始まった。2006年11月に発表し、2007年度のスタートから反映できるよう検討を続けていきたいと考える。

## ●10周年記念事業の実施に向けて

同じく2005年度の総会にて新たに設置した10周年記念事業検討委員会も2006年11月の10周年記念事業の開催に向けて検討を進めている。具体的な事業開催の期間を2006年10月1日からの1年間とすることに決め、事業の実施に向けての準備を始めた。10周年事業の主な柱は、①記念誌の編集と発行（2007年3月発行予定）、②記念式典の開催、③特別基金の設置、④啓発キャンペーンなどで、今後、順次告知を行いたいと考えている。

# 1. センターの運営に関する事項

## (1) 総会の開催

### ○第7回通常総会

日程／2005年6月6日(月)

時間／18:30～20:30

会場／コンファレンススクエアM+

(東京都千代田区)

- ・2004年度の事業報告及び決算の承認
- ・2005年度の事業計画及び予算の決定
- ・中長期ビジョン検討委員会設置、10周年記念事業検討委員会設置、日本NPOセンター個人情報保護方針の報告

会場／新東京コンファレンスコーナー

(東京都千代田区)

- ・中長期ビジョンについての報告と意見交換
- ・10周年記念事業についての報告と意見交換
- ・2005年度下半期事業報告と決算見込みについての報告と意見交換
- ・2006年度暫定事業計画(案)と暫定予算(案)の決定
- ・事務所の移転についての報告
- ・公益法人制度改革における日本NPOセンターの対応についての報告と意見交換

## (2) 理事会の開催

### ○第22回理事会

日程／2005年5月17日(火)

時間／18:15～20:45

会場／アルカディア市ヶ谷(東京都千代田区)

- ・2004年度の事業報告(案)と決算(案)の承認
- ・2005年度の事業計画(案)と予算(案)の決定
- ・2005年度の事業予算確保のための短期借入れについて
- ・次期評議員候補の推薦について
- ・10周年記念事業検討委員会、中長期ビジョン検討委員会の設置について

### ○第23回理事会

日程／2005年11月17日(火)

時間／15:30～18:00

会場／主婦会館プラザエフ(東京都千代田区)

- ・中長期ビジョン検討委員会の報告と意見交換
- ・10周年記念事業検討委員会の報告と意見交換
- ・2005年度上半期事業と収支経過の報告
- ・2005年度下半期事業の確認

### ○第24回理事会

日程／2006年3月27日(月)

時間／15:00～17:30

## (3) 評議員会の開催

### ○第12回評議員会 [第22回理事会と合同]

日程／2005年5月17日(火)

時間／18:15～20:45

会場／アルカディア市ヶ谷(東京都千代田区)

- ・2004年度の事業報告(案)・決算(案)についての評議
- ・2005年度の事業計画(案)・予算(案)についての評議

### ○第13回評議員会 [第23回理事会と合同]

日程／2005年11月17日(火)

時間／15:30～18:00

会場／主婦会館プラザエフ(東京都千代田区)

- ・中長期ビジョン検討委員会の報告と意見交換
- ・10周年記念事業検討委員会の報告と意見交換
- ・2005年度上半期事業と収支経過への意見
- ・2005年度下半期事業の確認への評議

#### (4) 三役会議の開催

---

##### ○第2回三役会

日程／2005年4月7日(木)

時間／19:00～21:00

会場／日本NPOセンター会議室

(東京都千代田区)

- ・設立10周年事業の検討委員会、中長期ビジョンの検討委員会について
- ・本年度の事業等について(職員の報酬、借入れについて)
- ・ペイオフ対策について

##### ○第3回三役会

日程／2005年11月3日(木)

時間／13:00～15:00

会場／日本NPOセンター会議室

(東京都千代田区)

- ・下半期事業について
- ・理事会・評議員会の開催について
- ・上半期の収支状況と下半期の予測について
- ・中長期ビジョン検討委員会、10周年事業検討委員会の進捗状況について
- ・組織の体制(評議員の欠員、理事の交代、職員の体制)について

#### (5) 中長期ビジョン検討委員会の開催

---

センター創設10年目を迎えた節目の年であり、また2002年度にまとめた「長期的な展望」を踏まえた事業推進から4年目を迎える。そこで、変化する社会に適応した活動を実施していくために、5年目以降の事業の方向性を見定め事業が実施できるように、中長期のビジョンの策定に向けての議論を行う。

委員:萩原常務理事(委員長)、宇津井理事、  
実吉理事、山口評議員、田尻事務局長、吉田(事務局)

第1回:2005年9月6日(火)10:00～12:00

第2回:2006年10月25日(火)16:00～18:00

第3回:2006年1月13日(金)10:30～15:00

会場:全て日本NPOセンター会議室

#### (6) 10周年記念事業検討委員会の開催

---

2006年11月22日に設立丸10年を迎えるにあたり、10周年を記念した各種事業を展開するため、期間、内容等、その骨子を議論するために設置。

委員:早瀬常務理事(委員長)、青木理事、井上理事、加藤理事、星野理事、林泰義評議員、田尻事務局長、新田(事務局)

準備回:2005年8月21日(日)7:30～8:30

第1回:2005年9月25日(日)13:00～16:00

第2回:2005年11月3日(木)15:30～18:00

第3回:2006年1月23日(月)15:00～18:30

第4回:2006年3月13日(月)17:00～19:30

会場:全て日本NPOセンター会議室

#### (7) 年次報告書の発行

---

2004年度事業報告および決算報告書に2005年度事業計画・予算を添付して作成し、会員等に送付(7月)

#### (8) 年次報告書のHPでの公開

---

年次報告書等の所轄庁提出書類をホームページにて公開。

## 2. センターの活動に関する事項

### (1) 情報の収集・発信

継続的にNPOに関する各種情報を中心に収集・分類整理を進める。センターの基本Webサイトも継続的に情報を掲載、利便性の向上を図る。NPO法人データベースの特設Webサイトについては、昨年度のリニューアル後、「企業とNPO」コーナーを中心にコンテンツの充実を図る。自主公開情報の回答率については、依然伸び悩む傾向にあるが、回答率の下げ幅は昨年度より緩やかになった。更なる努力が必要である。

#### ①情報基盤整備事業

- ・ NPO関連の文献・文書の収集・整理・閲覧体制の充実
- ・ NPO、企業、自治体などの個別資料の収集・整理・閲覧体制の充実
- ・ マイクロソフトUPプログラムの実施。共催団体として、3ヶ所のNPO支援センターを選定し、共催団体を支援する形でNPOへのIT支援を行っている。

#### ②情報発信事業

- ・ 機関誌「NPOのひろば」の発行  
(季刊) <2000部発行>  
ボランティアスタッフの協力を得て、編集委員会による企画、取材、編集の体制を整え発行。

#### ●各号の表紙と特集テーマ●



41号(夏号) : (6月発行)  
「NPOと思想」



42号(秋号) : (9月発行)  
「非営利セクターは公益法人制度改革でどう変わるか？」



43号(冬号) : (1月発行)  
「NPO法人の情報開示」

#### ③ホームページ関連事業

##### a. ホームページ <基本サイト>

【月平均アクセス数：130,000件】

継続的に講座の情報配信、時評の配信などに活用。6月末より、詳細なアクセス解析システムを導入。1月にトップページをリニューアルし、各コンテンツへの誘導性を高める。また、「NPOのひろば」の新コーナーや、雑誌「ガバナンス」(榎ぎょうせい)での山岡副代表理事の連載記事を転載するなど、他媒体と連動してコンテンツの追加・充実を図った。





## b. ホームページ <特設サイト>

【月平均アクセス総ビュー数:約 186,000 件】

3ヶ月に1回新規認証法人を追加。2006年3月末日現在、2005年12月31日までに認証を受けた24,784法人の情報を掲載している。そのうち、自主公開情報を掲載している法人は8,354法人(33%、昨年比▲5%)。この状況に対し、NPO全国フォーラムにあわせて地元新聞に広告を掲載するなど、積極的に情報の入力呼びかけた。また、3月にはE-mailアドレスを公開している1,800法人に対して、情報確認の依頼を行った。昨年度リニューアルした「企業とNPO」のコーナーに新たにコンテンツを追加した。サイトのアクセス数は徐々にではあるが増加傾向にある。

<本サイト運営経費の一部をNTTコミュニケーションズ(株)より寄付を受けて実施>



## c. ホームページ <英文サイト>

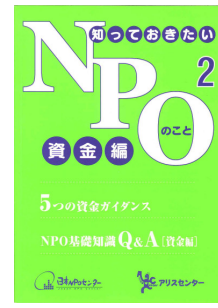
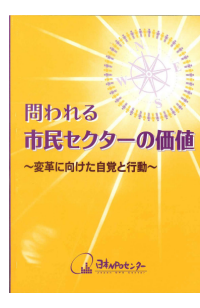
ホームページ編集運営委員会を中心に、掲載内容の追加作業を進めているが、翻訳・作業の滞りのために更新に遅れがある。



## ④編集・出版等

2点の新刊を実現。

- 『問われる市民セクターの価値  
—変革に向けた自覚と行動—』  
(700部発行) 1,260円で販売
- 『知っておきたいNPOのこと2(資金編)』  
(5,000部発行) 500円で販売



※『知っておきたいNPOのこと2(資金編)』は各地のNPO支援センター支援の1つとして位置づけ、今回はまちづくり情報センターかながわ(アリスセンター)とともに発行。発刊にあたっては委員会を設けて外部の人の協力を得るとともに、中央労働金庫の助成を受けた。

## ⑤協力事業

- ・マイクロソフト(株)主催「Microsoft NPO Day」の運営協力。開催の準備を行う。

## (2) コンサルテーション& コーディネーション

各NPO、企業、行政から寄せられる相談に対応し、各種情報、アイデア、方向性などの意見を提供し、NPOの活動基盤の整備に努めている。NPO法人の設立に関する相談は、会員団体からの相談のみ対応としたことにより、減少しているが、特に企業や行政からの新たな事業立ち上げについての相談、協働による事業展開の方法など、相談内容が多様化傾向にあり、相談数も増加している。

### ②講師派遣依頼への対応

- ・各地で開催する講演会、研修会等への講師の派遣、人選、企画などの相談に対応した。

### ①一般相談事業

#### ・NPOの相談への対応(主に会員向け)

→会員からは、後継者育成の問題、理事会の運営の方法に関する問題など、運営上の問題について相談がある。会員外は有料であるが、個人事業主の方や中小企業の方から、サービスの一部もしくは新規事業をNPO法人化したいという相談が多く寄せられている。

#### ・企業のNPO関連プログラムに対する相談

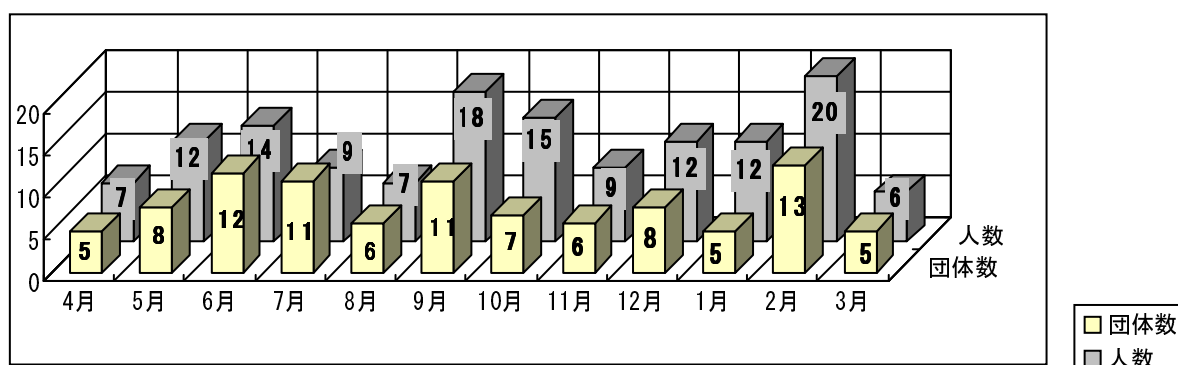
→企業、企業財団等の相談に応じ、講師派遣や企画協力を通じて新たな事業展開を摸索。(「マイクロソフト「UPプログラム」等)

→CSRの広がりにともない、会員以外の企業からの相談が微増。

#### ・行政のNPO関連プログラムに対する相談

→政府や地方自治体、関連組織等の相談に応じ、NPOとの連携に関する事業に協力。

相談対応数(NPO、企業も含む)



### (3) 交流・研修

NPOへの正しい理解と、信頼性を高めるための啓発活動として、学習し議論する場の提供を行った。また、NPO自身の活動展開能力の向上のために支援センターとの関係強化、学習、議論の場の提供を行っている。

#### ①NPO全国フォーラム 2005 北陸信越会議

2年ぶりとなるNPO全国フォーラムを新潟県上越市にて開催。全体テーマは「『地域の力』で！～ひとが育つ しくみが活きる 暮らしが変わる～」。

関連して8月19日～20日には、各地の民間支援センターの責任者による「第4回民間NPO支援センター・将来展望を考える会」を、19日には学生中心のプレフォーラムを実施した。

(詳細は別ページ)

#### ②NPO支援センター初任者スタッフ研修会

内容：2002年から開催しているNPO支援センターの着任2年未満のスタッフを対象とした研修会を開催。NPO支援センターのスタッフとしての基礎的な力量形成と情報交換の場とした。開催に際して、市民社会創造ファンドの助成を受け、参加者の交通費と宿泊費を補助した。

日時：2005年6月10日(金)～11日(土)

テーマ：NPO支援センタースタッフに  
求められるもの

会場：ウェルサンピア千葉(千葉県千葉市)

参加人数：54名

#### ③自治体職員のためのNPO研修<新規>

内容：多くの自治体でNPOとの「協働」が話題になり、さまざまな施策の展開や事業の推進が行われている。それらの動きについて、本来の目指すべき方向に進んでいるか等を改めて考える機会として、主にNPO関連部署の自治体職員を対象とした講座を開催。

日時：2005年7月29日(金) 10:00～16:30

テーマ：改めて考える NPO施策の理論と実践

会場：かながわ県民センター

(神奈川県横浜市) 参加人数：97名

共催：アリスセンター

協力：かながわ県民活動サポートセンター

#### ④第4回民間NPO支援センター

##### 将来展望を考える会

内容：NPOの活動が認知され、社会的な役割の担い手としての期待が高まる中で、「民設民営」のNPO支援センターが、さまざまな期待に応えるべく事業に取り組む一方で、期待に応えるべく事業を拡大することにより、多様な課題が浮き彫りになりつつある。民設民営のNPO支援センターの現状を把握するとともに、問題点を洗い出し、今後の事業のあり方、連携のあり方について議論した。

日時：2005年8月19日(金)～20日(土)

テーマ：民設民営のNPO支援センターの危機と今後の方向性

会場：高田ターミナルホテル(新潟県上越市)

参加人数：40名

#### ⑤各地の支援センタースタッフのための

##### 特別研修会

内容：各地のNPO支援事業の推進を支援するために、NPO支援センターの中堅スタッフの力量形成と情報交換の機会として実施。第23回の研修会を12月に東京ボランティア・市民活動センターと共催で実施。市民社会創造ファンドの助成を受け、参加者の交通費と宿泊費の補助を行った。

日時：2005年12月16日(金) 13:00

～17日(土) 14:00

テーマ：行政を学ぶ—私たちは地域のコーディネーターとして機能できているのか?—

会場：BumB東京スポーツ文化会館

(東京都江東区) 参加人数：36名

## NPO全国フォーラム 2005 北陸信越会議の概要

日 時：2005年8月20日（土）～21日（日）

場 所：厚生南会館（新潟県上越市）ほか上越市内13カ所

参加者：一般参加者1043名（2日間延べ）/講師80名/実行委員70名/ボランティア148名

テーマ：「地域の力」で！ ～ひとが育つ しくみが活きる くらしが変わる～

ポイント：

- ・2つの特別セッション、3つのセミナー及び各セミナーに関連した計9つの分科会と「基礎」「協働」「メディア」と具体的な課題、問題について学習する講座から構成。
- ・初めて県庁所在地以外の地方都市で開催。
- ・北陸信越地域のNPO支援センターのメンバーを中心に実行委員会を組織

内 容：

- ・オープニング：「地域の力」で！ ～ひとが育つ しくみが活きる くらしが変わる～
- ・特別セッションI：新井満・高橋卓志のNPOワンダーランド
- ・特別セッションII：公益法人制度改革とNPO 制度改革がNPOにもたらす影響とは
- ・セミナーA：NPOの生の姿を語る
- ・分科会A-1：NPOだからできる情報発信とは  
～人が育ち、社会の変革を進めるために～
- ・分科会A-2：NPO活動がつくるものは ～社会変革を進めるNPOと企業の違い～
- ・分科会A-3：人をつなぐ、地域の明日へ向けて ～求められる支援センターの役割とは～
- ・セミナーB：合併で見えてきた地域自治のNPO  
～NPOが向き合う、合併した市町村・しない市町村～
- ・分科会B-1：NPOが人と地域の意識を変えていく  
～人が巻き起こす地域内トキメキ連鎖反応～
- ・分科会B-2：自治体改革でNPO・地域・行政との連携は広がるか  
～NPOの「おもい」を事業に活かすしくみとは～
- ・分科会B-3：「民」が産み出す地域のくらし ～その新しい姿を模索する～
- ・セミナーC：NPOだからできる「危機」への備えと対応
- ・分科会C-1：普段も「もしも」のときも安全なまちとは
- ・分科会C-2：「やるしかない！」の中にある地域づくりの本質
- ・分科会C-3：市民版、大都市圏災害シミュレーション
- ・メディア講座
  - I. 実録!劇だから言える！こうして地域メディアの意識が変わった  
～NPOと地域メディアの協働が生まれるまで～
  - II. 目指せ！NPOの情報発信 ～地域メディアと本音で語ろう～
  - III. NPO PRESS毎週月曜日発行！NPOと地域新聞社のWIN-WINの関係
  - IV. テレビで新しい地域づくり、まちづくりを担う市民グループ誕生！
  - V. コミュニティFMは市民力のサポーター、市民力はコミュニティFMのサポーター
- ・基礎講座
  - I. NPOってなんだ？
  - II. 思いをカタチにする事業計画
  - III. NPO活動を進め、広げるための資金
- ・協働講座
  - I. 協働とはなんでしょうか？  
～「協働」はみんなの夢を叶えられるか～
  - II. NPOと中小企業 協働の“光”と“影”
  - III. 社員、企業、NPOみんな地域で輝いて  
～社員の社会参加、地域活動をすすめるには？～
- ・クロージング：「変革は『地域の力』で！」



## ⑥NPOと行政の対話フォーラム'06

内 容：NPOと行政の関係について考え、協働におけるビジョンや仕組みを検証し、議論する機会として開催。今年で4回目。このフォーラムは、日本NPOセンターで2005年度研修を受けている自治体職員（宮城県、群馬県、愛知県、長崎県）とアリスセンターで研修を受けている自治体職員（我孫子市）が中心となり企画。

日 時：2006年2月1日（水）10:30～17:00

テーマ：自律と協働から生まれる新たな社会

共 催：かながわ県民活動サポートセンター

会 場：かながわ県民センター（神奈川県横浜市）

参加人数：233名

## ⑦NPOと企業の対話フォーラム

内 容：持続可能な社会形成に向けた連携・協働について考えるために、特に企業のNPOへの「資金的支援」に焦点をあて、社会課題の解決に向けて、参加者と共に対話を深める機会として開催した。今年で5回目。実行委員会が中心となって企画・運営。

日 時：2006年3月10日（金）10:30～17:00

テーマ：社会課題の解決に向けて

—さまざまな資金的支援から考える—

共 催：社会福祉法人 中央共同募金会

会 場：新霞が関ビル 灘尾ホール

（東京都千代田区） 参加人数：182名

## ⑧組織力向上プロジェクト

ONPOブラッシュアップセミナー

（フィリップ モリス ジャパン(株)による

2004年から3年間の指定寄付）

内 容：地域で活躍するNPOの次期リーダー層を対象として、各地のNPOのキャパシティビルドを進めるための研修を開発し、各地の支援センターの協力を得て4日間のセミナーを開催。今年度は4箇所で開催した。

### 【関東編】

日 程：7月15日（金）～16日（土）

8月5日（金）～6日（土）

共 催：まちづくり情報センターかながわ

会 場：明治安田生命ラジオ日本ビル3F  
（神奈川県横浜市）

参加者：29名（19団体）

### 【九州編】

日 程：7月30日（土）～31日（日）

8月6日（土）～7日（日）

共 催：ふくおかNPOセンター

会 場：天神クリスタルビル及び

アーバンオフィス天神（福岡県福岡市）

参加者：42名（20団体）

### 【四国編】

日 程：10月29日（土）～30日（日）

11月5日（土）～6日（日）

共 催：市民未来共社

会 場：徳島大学常三島キャンパス工学部

共通講義棟（徳島県徳島市）

参加者：47名（16団体）

### 【北陸編】

日 程：11月19日（土）～20日（日）

12月3日（土）～4日（日）

共 催：いしかわ市民活動

ネットワークキングセンター

会 場：ITビジネスプラザ武蔵（石川県金沢市）

参加者：43名（22団体）



## ⑨講師派遣事業

全国各地のNPOや企業、自治体等の依頼に応じ、スタッフを派遣し講演や討論を行い、NPOの重要性について理解を深めるとともに、関係者および関係団体との交流を深めた。

## ⑩協力事業

### 伝えるコツを身につけよう

#### —NPOのためのスキルアップセミナー (㈱電通からの委託事業)

内容：㈱電通やNPOなどで構成する「NPO広報力向上委員会」に委員として協力し、2004年に冊子「伝えるコツ」を作成。「伝えるコツ」を使つてのセミナーの実施に協力している。

セミナーはNPO支援センタースタッフを対象に2004年度から2年間で全国10箇所での開催を実現。今年度は7箇所において、開催地のNPO支援センターの協力を得て開催した。

主催：NPO広報力向上委員会

- (1) 協力：北海道NPOサポートセンター  
場所：札幌ビル（北海道札幌市）  
日程：7月22日（金）10:00～18:00  
参加者：36名
- (2) 協力：ひろしまNPOセンター  
場所：広島市西区民文化センター  
(広島県広島市)  
日程：9月10日（土）10:00～18:00  
参加者：29名
- (3) 協力：高知県ボランティア・NPOセンター  
場所：高知市保健福祉センター  
(高知県高知市)  
日程：11月26日（土）10:00～18:00  
参加者：35名
- (4) 協力：市民フォーラム 21・NPOセンター  
場所：東桜会館（愛知県名古屋市）  
日程：1月21日（土）10:00～17:30  
参加者：42名

- (5) 協力：いしかわ市民活動  
ネットワークセンター  
場所：ITビジネスプラザ武蔵  
(石川県金沢市)  
日程：1月22日（日）10:00～18:00  
参加者：42名
- (6) 協力：いわてNPOセンター  
場所：サンセール盛岡（岩手県盛岡市）  
日程：2月26日（日）10:00～17:00  
参加者：53名
- (7) 協力：新潟NPO協会  
場所：コープシティ花園ガレソン  
(新潟県新潟市)  
日程：3月4日（土）10:00～17:30  
参加者：42名



#### (4) 調査研究(研究会)

NPOの基盤強化に必要な調査研究を行い、問題提起や政策提言を行なう機能として位置づけている。調査の依頼に対しても、センターとして関心のあるものについては積極的に対応した。

現実対応的な調査研究だけでなく、未来への投資となる自由な調査研究を重視

##### ①組織として行う自主調査研究

- ・ N P O 法人の実態と課題に関する調査研究  
( N P O 法人データベースの分析)
- ・ 各地の N P O 支援センター調査
- ・ 都道府県の N P O 施策調査

##### ②委託による調査研究

- ・ 独立行政法人国際協力機構東京国際センター  
( J I C A 東京) からの委託事業  
「地方自治体と市民社会との協働関係」業務開発  
内 容 : J I C A 東京にて、主に開発途上国から  
日本に受け入れている研修生に対して、  
研修のカリキュラム及びそれに使用する  
テキストの作成。  
J I C A 東京にテキスト、プレゼンテー  
ション補助教材等の成果品を提出。

期 間 : 2004 年 3 月 ~ 2005 年 10 月

- ・ 独立行政法人国際協力機構 ( J I C A ) からの  
要請により、中国とイラクの研修生を受け入れ、  
研修会を実施  
(1) 中国の日本 N P O 法制度視察研修  
(期間 : 10 月 16 日 ~ 29 日)  
(2) イラク市民社会支援  
(期間 : 11 月 15 日 ~ 11 月 25 日)



#### (5) 創出展開事業

2002年度より新たな事業の柱として設定。先駆的、実験的に必要と考えられる各種事業をセンターで試行的に実施し、その展開の必要性にともない、新たな組織を立ち上げ、継続的な事業展開をする仕組み作りに協力した。

##### ①市民社会創造ファンドの事業展開への協力

- ・ スタッフの出向や事務室の賃貸等のサポート

## (6) ネットワーキング

各事業の推進のための訪問も含め、各分野や各地域、各セクターとの協働や連携のために、積極的に各地への訪問や他団体の事業に足を運び、意見交換や交流を深めた。分野やセクターを超えた関係づくりの機会は、各種事業を推進する上で、また新たなパートナーシップの機会を創造する上で、重要な役割を果たした。

### ①各地・各分野のNPO支援センターとの関係を強化

- ・文書資料の交換や相互訪問交流、共催事業の実施、メーリングリストによる情報共有

### ②会員との交流

- ・ニュースレターなどの受発信による相互理解の深化
- ・Eメール（メーリングリスト）の活用による会員相互間の情報交流

### ③国内一般のNPO、企業、自治体との関係を深化

- ・文書資料の交換や相互訪問交流、開催事業への後援や協力など
- ・特に地方都市のNPO人脈の開拓と拠点的NPOとの連携・協力

## (7) 制度関連事業

特定非営利活動法人に関連する税制度、ならびに公益法人制度改革の動向について情報収集、交換を行う。NPO/NGOに関する税・法人制度改革連絡会の世話団体としても積極的に活動。

### ①認定NPO法人制度改革への対応

- ・「NPO/NGOに関する税・法人制度改革連絡会」の世話団体として参加
- (1) 世話団体会合の開催  
5月9日(5団体8名)、6月1日(5団体8名)、7月1日(3団体5名)、10月18日(4団体7名)、11月1日(6団体9名)、1月16日(5団体8名)。場所は日本NPOセンター会議室
  - (2) 連絡会総会の開催  
6月6日 東京商工会議所会議室  
24団体29名参加
  - (3) NPO支援税制緊急集会 「緊急企画！変わるか？認定NPO法人制度」の開催  
12月6日 中野サンプラザ 参加者約60名
  - (4) 学習会 「NPO法人に関する制度の動きと今後の方向について」  
3月9日 東京商工会議所  
参加者22団体26名
  - (5) 各党委員会・税調等での要望活動  
11月15日 自民党NPO特別委員会  
(認定NPO法人制度改革)  
12月15日 社民党NPO活動促進プロジェクトチーム(認定NPO法人制度改革)  
3月10日 民主党内閣部門会議公益法人制度改革検討作業チーム(公益法人制度改革)

### ②公益法人制度改革への対応

- ・機関誌「NPOのひろば」で制度問題について、特集記事を掲載。
- ・「NPO/NGOに関する税・法人制度改革連絡会」の世話団体として参加
- ・公益法人制度改革に伴うNPOのあり方の検討、提案への協力、公益法人制度改革問題連絡会への参加など



### 3. その他

#### (1) 研修生の受入

NPO関連事業に従事している自治体の職員をセンター事務局に受け入れ、日常の業務活動を通じて、NPOの理解とNPO支援センターの役割・業務などの理解を深めるための研修を行った。

受入期間 2005年4月1日～2006年3月31日

(1年間)

■伊 関 望 (群馬県)

■岩 崎美代子 (愛知県)

■佐久田 広幸 (宮城県)

■森 法子 (長崎県)

※当センターでの研修は4月11日より

#### (2) 会員拡大への取り組み

##### ①個人、企業、NPOなどに対する

##### 入会呼びかけ

- ・個人：来訪者、講演会参加者への入会呼びかけ
- ・団体：相談者対応時、NPO全国フォーラム、NPOと行政の対話フォーラム、NPOと企業の対話フォーラムなどにおいて入会呼びかけ

##### ②会員拡大キャンペーン

(3月1日～3月31日)

- ・NPO法人を主な対象としてキャンペーンチラシを作成し、送付した。
- ・NPO法人データベースNPO広場に自主公開情報を掲載している団体のうち、Eメールアドレスを持っていて、年間予算が500万円以上の団体1,812団体に向けてキャンペーンを実施

※会員数(2006年3月31日現在)

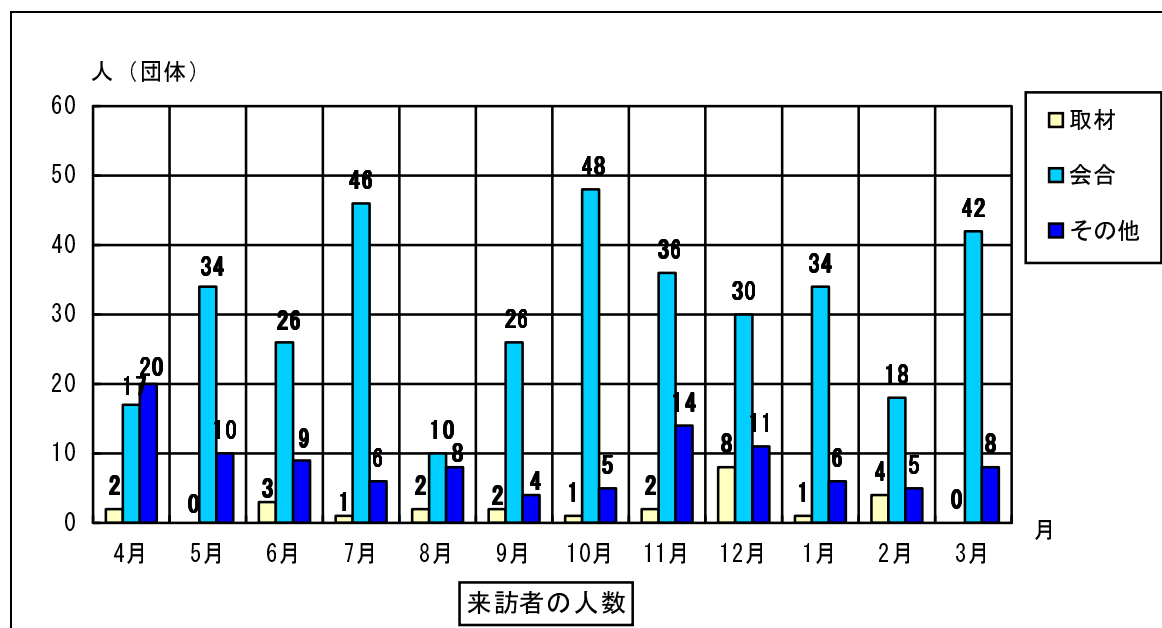
会員種別	会員数 (人、団体)
個人正会員	298
NPO正会員	291
企業会員	50
自治体会員	13
個人準会員	106
NPO準会員	64
合計	822

#### (3) 来訪者の対応

##### ①来訪者の増加

会議スペースの確保、各種委員会の活性化、情報の充実等に伴い、多くの方々の来訪があった。

※詳細は下記のグラフ参照



[2006年5月1日現在]

**理事・監事** [2004年7月1日～2006年6月30日] <敬称略>

代表理事	播磨 靖夫	(財団法人 たんぼぼの家 理事長)
副代表理事	島田 京子	(日本女子大学 事務局長)
同	山岡 義典	(法政大学 現代福祉学部 教授)
常務理事	萩原 なつ子	(立教大学大学院 21世紀デザイン研究科 助教授)
同	早瀬 昇	(社会福祉法人 大阪ボランティア協会 理事・事務局長)
理事	青木 利元	(IAVE 日本 代表)
同	雨宮 孝子	(明治学院大学 法科大学院 法務職研究科 教授)
同	安藤 周治	(特定非営利活動法人 ひろしまNPOセンター 代表理事)
同	井上 小太郎	(住友生命保険相互会社 調査広報部 次長)
同	宇津井 輝史	(東京商工会議所 理事・広報部長)
同	加藤 哲夫	(特定非営利活動法人 せんだい・みやぎNPOセンター 代表理事)
同	実吉 威	(特定非営利活動法人 市民活動センター神戸 理事)
同	田尻 佳史	(特定非営利活動法人 日本NPOセンター 事務局長)
同	田中 清	(社団法人 日本経済団体連合会 常務理事)
同	萩原 喜之	(特定非営利活動法人 市民フォーラム21NPOセンター常務理事 ／特定非営利活動法人 中部リサイクル運動市民の会 代表理事)
同	福田 房枝	(特定非営利活動法人 日本子どもNPOセンター 専務理事)
同	星野 昌子	(特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター特別顧問)
同	山崎 美貴子	(東京ボランティア・市民活動センター 所長 ／神奈川県立保健福祉大学 保健福祉学部 学部長)
同	山本 正	(財団法人 日本国際交流センター 理事長)
監事	濱口 博史	(弁護士／濱口博史法律事務所 所長)
同	藤間 秋男	(公認会計士／藤間公認会計士税理士事務所 所長)

**評議員** [2005年7月1日～2007年6月30日] <敬称略>

雨森 孝悦	(日本福祉大学福祉経営学部国際福祉開発マネジメント学科 助教授)
池田 守男	(社団法人 日本経済団体連合会 社会貢献推進委員会委員長 ／株式会社 資生堂 代表取締役社長)
池田 弘一	(社団法人 日本経済団体連合会 1%クラブ会長 ／アサヒビール株式会社 代表取締役会長)
石川 治江	(特定非営利活動法人 ケア・センターやわらぎ 代表理事)
大島 誠	(特定非営利活動法人 くびき野NPOサポートセンター 理事長)
大熊 由紀子	(国際医療福祉大学大学院 教授)
太田 達男	(財団法人 公益法人協会 理事長)
大橋 正明	(特定非営利活動法人 シャプラニール＝市民による海外協力の会代表理事 ／恵泉女学園大学 人間社会学部国際社会学科 教授)
片山 正夫	(財団法人 セゾン文化財団 常務理事)
加藤 種男	(財団法人 アサヒビール芸術文化財団 事務局長)
加藤 恒夫	(社団法人 企業メセナ協議会 専務理事)
高竹 和明	(社団法人 日本青年会議所 会頭)
田口 晃	(北海学園大学 法学部 政治学科 教授)
筒井 のり子	(龍谷大学 社会学部 地域福祉学科 教授 ／特定非営利活動法人 日本ボランティアコーディネーター協会 代表理事)
出口 正之	(国際NPO・NGO学会 会長 ／国立民族学博物館文化資源研究センター 教授)
仲川 順子	(特定非営利活動法人 奈良NPOセンター 理事長)
林 泰義	(特定非営利活動法人 玉川まちづくりハウス 運営委員 ／株式会社 計画技術研究所 所長)
林 雄二郎	(社団法人 日本フィランソロピー協会 顧問)
藤井 絢子	(滋賀県環境生活協同組合 理事長)
藤田 和芳	(大地を守る会 会長)
山口 祐子	(特定非営利活動法人 浜松NPOネットワークセンター 代表理事)